

業績動向

(2020年3月期第1四半期の状況)

説明者 代表取締役頭取 深井 彰彦

2019年8月7日

本日のご説明項目

1. 収益状況等	P. 1
2. 資金利益の状況（単体）	P. 2
3. 貸出金の状況	P. 3
4. 平残・利回り（単体）	P. 4
5. 非金利業務利益（連結）	P. 5
6. 有価証券の状況	P. 6
7. 与信費用等の状況（単体）	P. 7
8. 自己資本等の状況	P. 8
9. 政策投資株式および株主還元の状況	P. 9

1. 収益状況等

■ 損益(連結)

(単位:億円)

	No.	第1Q 18/6期	第1Q 19/6期			上期計画 19/9期	年間計画 20/3期
				上期計画 進捗率	前年 同期比		
コア業務粗利益	1	271	231	53.1%	▲ 39	435	851
資金利益	2	222	186	54.0%	▲ 35	345	673
投信解約益	3	31	2	-	⑤ ▲ 28	-	▲ 2
除く、投信解約益	4	190	183	① 53.3%	▲ 6	345	676
非金利業務利益	5	49	45	② 49.5%	▲ 4	90	177
役務取引等利益	6	40	36	50.3%	▲ 4	71	138
その他業務利益	7	8	8	46.6%	0	19	39
経費(除く、臨時)	8	151	148	50.7%	▲ 3	291	573
コア業務純益 1-8	9	119	83	57.7%	▲ 36	144	277
有価証券関係損益	10	65	43	③ 115.2%	⑤ ▲ 22	37	80
与信費用	11	18	11	④ 51.0%	▲ 7	23	47
経常利益	12	163	114	72.9%	▲ 49	155	310
四半期(当期)純利益 (親会社株主帰属分)	13	111	83	75.4%	▲ 28	110	210
銀行単体	14	106	77	77.8%	▲ 29	100	190
連単差額	15	4	5	51.4%	1	10	20

<特記事項>

① 投信解約益除きの資金利益
⇒進捗率53.3%と概ね順調
⇒前年同期比▲6億円
うち、貸出金利息+3、債券利息▲11

② 非金利業務利益
⇒進捗率49.5%とほぼ計画ライン
(但し、1Qは団信配当金戻入あり)

③ 有価証券関係損益
⇒計画した売却益の前倒し計上

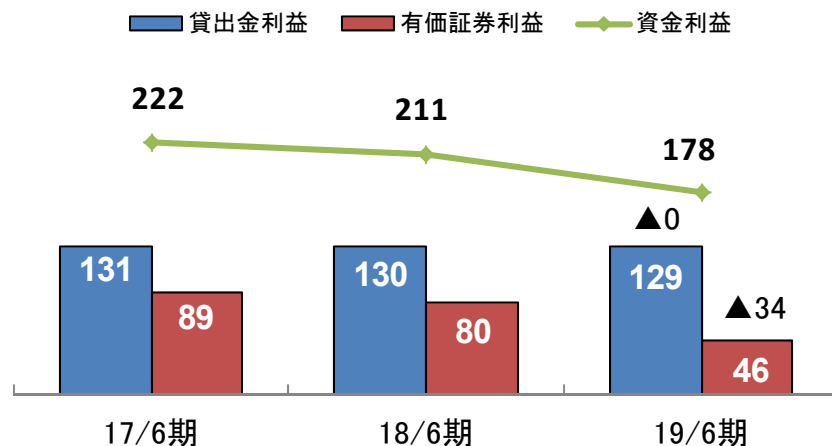
④ 与信費用
⇒当四半期は大口の突発破綻等なく、
進捗率51%と計画水準に落ち着く

⑤ 前年同期比較
◇投信解約益(▲28億円)
⇒今中計の3年間は基本的に
投信解約益を見込んでいない
◇有価証券関係損益(▲22億円)
・債券関係損益+28億円
(前期はポート入替で▲24億円)
・株式等売却損益 ▲50億円

2. 資金利益の状況(単体)

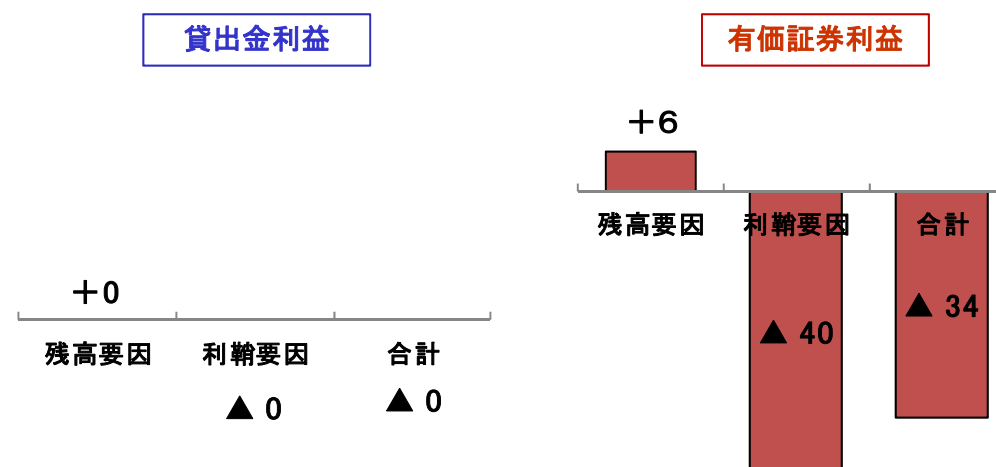
■ 国内部門の推移

■ 内訳 (※その他利益は除く)



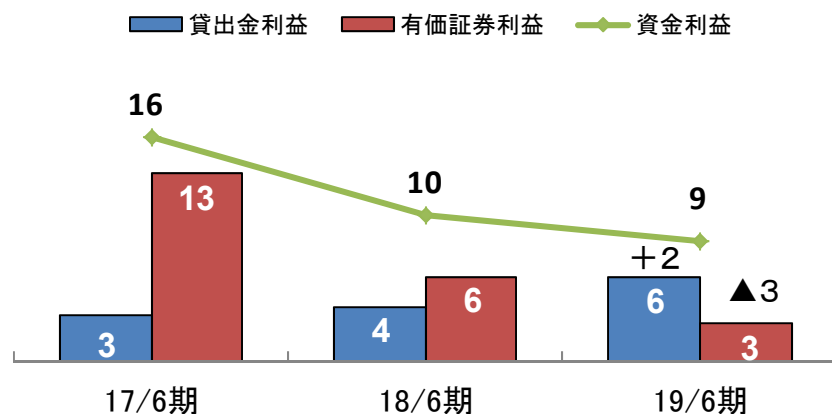
■ 増減要因

(単位:億円)



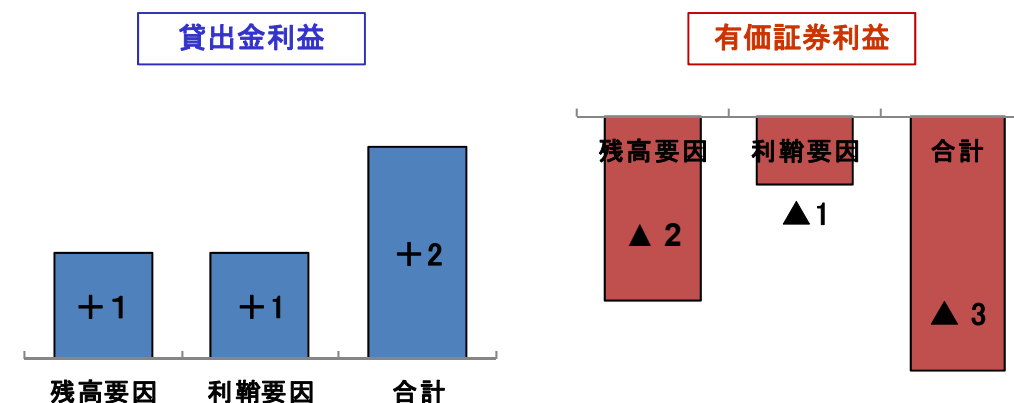
■ 国際部門の推移

■ 内訳



■ 増減要因

(単位:億円)



3. 貸出金の状況

(単位: 億円)

	18/6末	19/3末	18/3末比		19/6末	18/6末比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
貸出金	55,056	55,654	468	0.8	55,437	380	0.7
リテール	43,511	45,008	1,464	3.4	44,908	1,397	3.2
中小企業(*1)	20,900	21,951	952	4.5	21,867	966	4.6
個人	22,611	23,056	511	2.3	23,041	430	1.9
うち住宅関連融資	21,879	22,302	492	2.3	22,250	371	1.7
住宅ローン	13,141	13,170	21	0.2	13,141	0	0.0
アパートローン	5,992	6,316	381	6.4	6,351	358	6.0
その他	2,745	2,815	89	3.3	2,756	11	0.4
うち無担保ローン	495	515	26	5.4	524	28	5.7
その他	9,273	9,165	▲94	▲1.0	9,016	▲257	▲2.8
クロスボーダー	921	1,072	150	16.3	1,042	120	13.1
ストラクチャードファイナンス	53	103	67	185.9	100	46	87.4
国内大・中堅企業	6,859	6,651	▲119	▲1.8	6,661	▲197	▲2.9
その他(*2)	1,439	1,338	▲192	▲12.6	1,212	▲226	▲15.8
海外店	534	527	35	7.1	539	5	1.0
公共	1,736	953	▲936	▲49.6	971	▲764	▲44.0

リテール貸出は堅調
(前年同期比)
・群馬+1.6%
・埼玉+2.9%
・栃木+3.0%
・京浜+8.5%

住宅ローンは横ばい

クロスボーダー及び
ストラクチャードファイナンスは好調

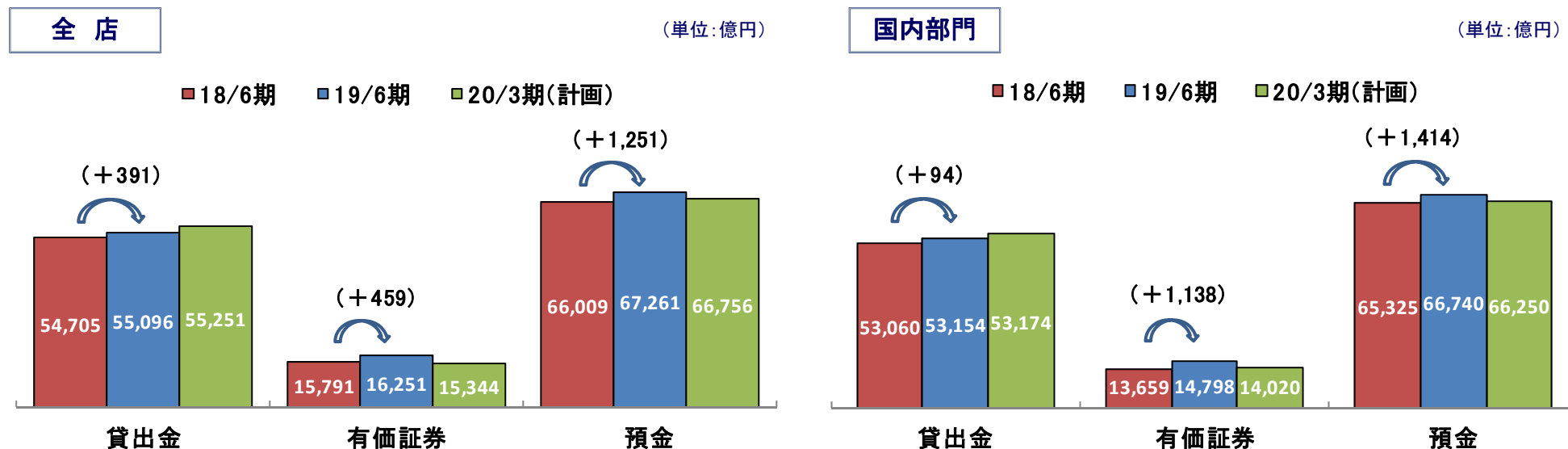
財務省貸出の剥落

※ 「中小企業」(*1)には地方公社、東京支店・大阪支店勘定を含めず、その他(*2)に区分しています。

4. 平残・利回り(単体)

■ 平均残高(第1四半期)

(): 前年同期増減額



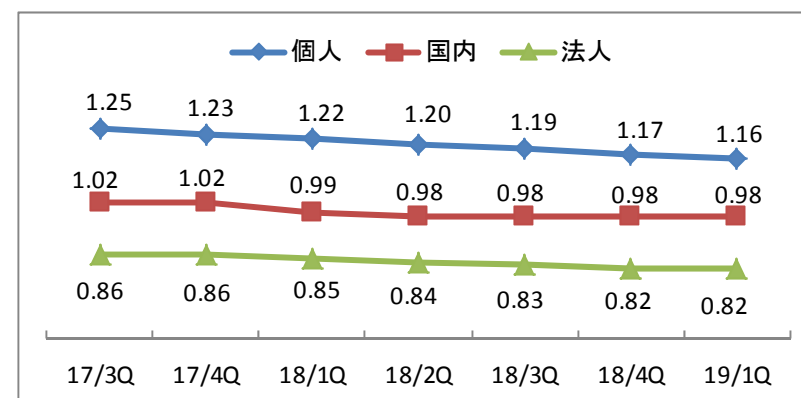
■ 利回(国内部門)

(単位: %)

	19/3期		第1Q 19/6期		年間計画 20/3期	
	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
貸出金利回	0.98	▲ 0.03	0.98	▲ 0.01	0.97	▲ 0.01
有価証券利回	1.29	▲ 0.05	1.26	▲ 1.10	0.94	▲ 0.35
預金利回	0.00	▲ 0.00	0.00	▲ 0.00	0.01	0.01
総資金利鞘	0.25	▲ 0.01	0.25	▲ 0.16	0.19	▲ 0.06

➤ うち国内貸出金利回(性質別) (各四半期中)

(単位: %)



5. 非金利業務利益(連結)

■ 非金利業務利益(連結)の内訳

(単位:億円)

	18/6期	19/6期	前期比	20/3期 計画
連結非金利業務利益	49.2	45.0	▲ 4.2	177
法人役務関連	3.2	4.0	0.8	31
① シ・ローン	0.4	0.8	0.4	7
① M&A	0.3	0.9	0.6	3
① 短期継続融資	-	0.1	0.1	2
② 私募債	0.4	0.3	▲ 0.1	3
ビジネスマッチング	0.5	0.5	0.0	3
③ 法人向け事業保険	0.4	0.0	▲ 0.4	2
④ 法人向け金融商品仲介、その他	1.1	1.3	0.2	11
⑤ 金利・為替デリバティブ	0.6	0.7	0.1	6
預かり金融資産関連	13.7	12.7	▲ 1.0	60
⑥ 投信取扱手数料	6.5	5.0	▲ 1.5	28
保険販売手数料(個人)	4.1	4.1	0.0	17
ぐんぎん証券	3.0	3.2	0.2	14
相続関連	0.0	0.2	0.2	1
その他	32.3	28.2	▲ 4.1	87
団信配当金	13.0	9.0	▲ 4.0	9
基盤役務	20.6	21.1	0.5	84
ローン保証料	▲ 15.5	▲ 16.0	▲ 0.5	▲ 64
ぐんぎんリース	6.3	6.5	0.2	26
群馬信用保証	6.2	6.3	0.1	25
その他	1.7	1.2	▲ 0.5	6

中計3年間
(2019年4月~2022年3月)
非金利業務利益 200億円

◇今後の対応

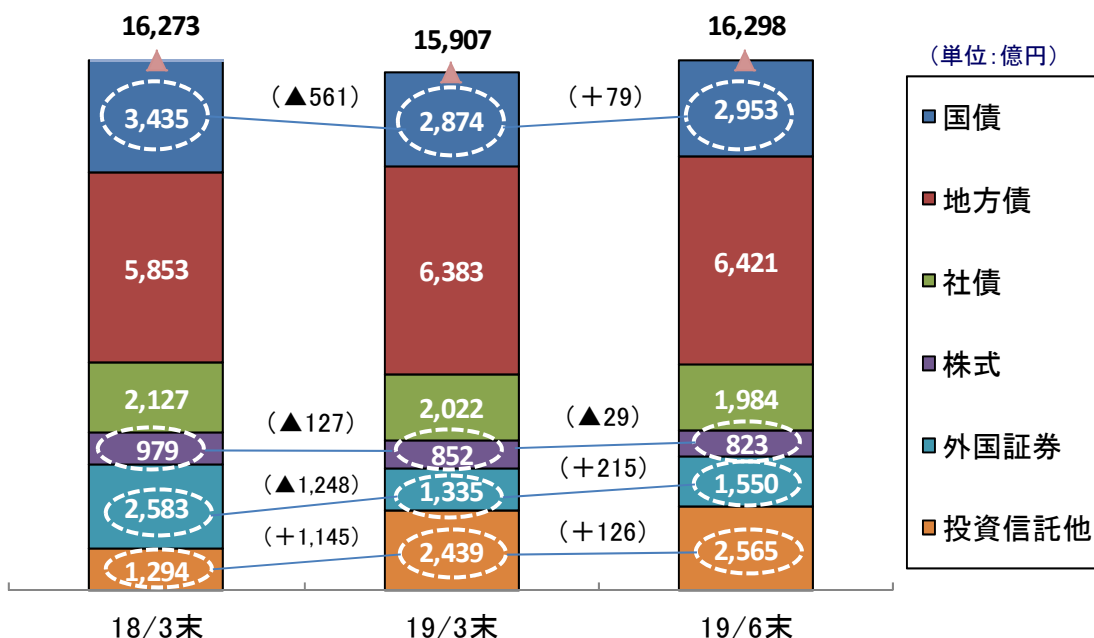
- ①シ・ローンおよびM&A
⇒増加基調、短期継続融資不足分をカバー
- ②私募債
⇒SDGs私募債を活用した社会貢献型商品を積極提案
- ③法人向け事業保険
⇒1Q低調だが、順次販売再開予定の法人定期保険により挽回を図る
- ④法人向け金融商品仲介
⇒県外店法人余資運用先への提案に注力
- ⑤為替デリバティブ
⇒ヘッジニーズ掘り起しによる新規の積上げ
- ⑥投資信託
⇒コアファンドや元本確保型投信を積極提案

◇人員投入

- 法人役務収益増強、コンサルティング機能充実を目的として、14名を増員予定
⇒増員内訳
- ・事業承継 +6名 (増員後 12名)
 - ・M&A +6名 (" 12名)
 - ・法人コンサルティング推進班 +2名 (" 13名)

6. 有価証券の状況

■ 有価証券末残高 (評価損益を含まないベース)



- ◆ 当面の運用方針
- ① 国内債券・・・10年超国債、住機MBS、公募地方債の積み増し
 - ② 株式・・・売却益の確保と入替によるポートの改善
 - ③ 外債・・・仏国債や国際機関債を中心に投資継続
 - ④ 投信・・・欧州投資適格社債を上期に1,300億円まで積上げ
 - ⑤ PEファンド・・・年間60～70億程度の出資枠を確保

■ デュレーション・利回

	国内債券		外国債券	
	19/3末	19/6末	19/3末	19/6末
修正デュレーション(年)	4.53	4.82	2.92	4.28
債券平均利回(%)	0.62	0.55	2.86	2.30

■ 有価証券評価損益の推移 (満期保有を除く)

(単位: 億円)

	18/3末	19/3末	19/6末	増減
債券	195	176	180	3
国債	84	58	60	1
地方債	96	94	92	▲2
社債	14	23	27	4
株式	1,139	852	752	▲100
政策投資	986	803	720	▲82
純投資	153	49	31	▲17
外国証券	▲6	25	37	11
投資信託他	22	55	97	41
合計	1,351	1,110	1,067	▲43

■ 売却損益

(単位: 億円)

	18/6末	19/6末	増減
有価証券関係損益	65	43	▲22
債券関係損益	▲23	5	28
株式等関係損益	89	38	▲51
株式等売却損益	89	39	▲50
政策投資	41	30	▲10
純投資	48	8	▲39
株式等償却	-	1	1
投信解約益	31	2	▲28

7. 与信費用の状況(単体)

■ 与信費用の推移と内訳

(単位: 億円、%)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期 (計画)	19/3期 比較	19/6期 (1Q)
①与信費用	47	23	79	40	▲ 39	10
一般貸倒引当金純繰入額	4	▲ 10	3	▲ 7	▲ 10	▲ 0
不良債権処理額	43	34	76	47	▲ 28	10
償却債権取立益(▲)	0	▲ 0	▲ 0	0	0	▲ 0
②貸出金	50,721	53,328	54,913	55,251	338	55,096
与信費用比率 (=①/②)	0.09	0.04	0.14	0.07	▲ 0.07	0.07

◆ 1Qは計画水準で推移
前期は期末にかけて大口破綻が集中したものの、1Qは、年間計画40億円に対して10億円と計画水準

(単位: 億円)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期 (計画)	19/3期 比較	19/6期 (1Q)
与信費用内訳	47	23	79	40	▲ 39	10
引当率変動要因	8	▲ 9	4	▲ 8	▲ 12	-
その他の要因	39	32	75	48	▲ 27	10
DCF	▲ 4	▲ 3	▲ 3	-	-	▲ 0
ランクダウン	62	49	97	66	▲ 31	13
回収・ランクアップ他	▲ 19	▲ 14	▲ 19	▲ 18	1	▲ 3

◆ 貸倒損失縮減に向けた施策
①中間管理の徹底
②外部知見の活用
③長期的視野に立った計画的な与信取組み

■ 貸倒引当金の引当率

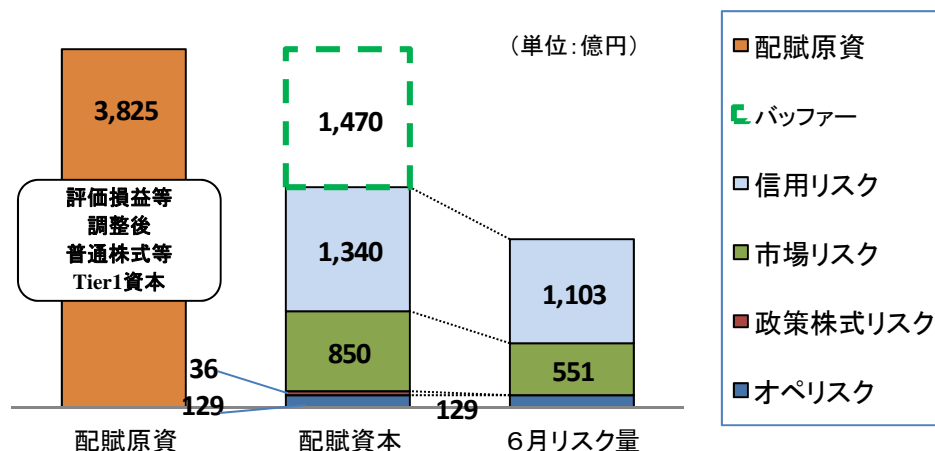
(単位: %)

			引当対象	期間	17/3期	18/3期	19/3期	19/6期	20/3期 (計画)
正常先			債権全額	1年	0.039	0.044	0.070	同左	0.061
その他	実抜計画先でない先	区分1	"	3年	1.111	1.038	0.992		0.996
		区分2	"	3年	8.106	7.200	6.664		6.299
要管理先	実抜計画先								
破綻懸念先Ⅲ分類			非保全額	3年	39.488	37.470	34.668		33.459

8. 自己資本等の状況

■ 自己資本充実度の評価 ⇒ リスクの状況と規制比率の状況から自己資本充実度を評価する枠組み

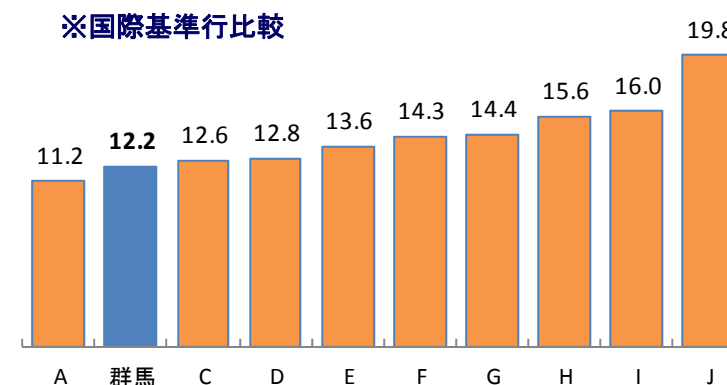
<リスクの状況(19/6月期(1Q)、単体)>



《評価》
 ・バッファの十分性をストレステストで確認
 ・リスクへの備えとして問題のない資本水準

<規制比率の状況(19年3月末、連結)>

(単位: %)



《評価》
 ・19/6月期(1Q)実績：連結 12.8% (3月末比+0.6%)
 ・規制対比問題ない水準
 ・但し、地銀国際行水準を踏まえると総自己資本はやや見劣る水準

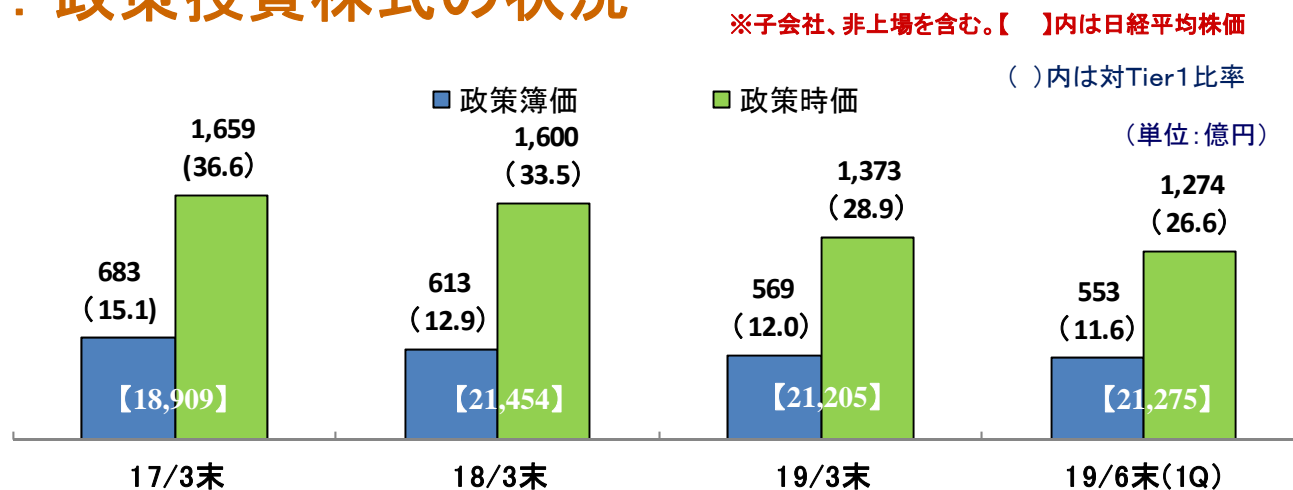
■ 自己資本の増強(劣後調達)

増額手段	年限	金額	クーポン	発行日	自己資本比率 引上効果
BⅢT2債 (機関投資家向け)	10年債 (NC5年)	100億円	0.40% (5年以降L+0.44%)	16.10.28	0.26%
BⅢT2債 (個人向け)	10年債 (NC5年)	100億円	0.50% (5年以降5YSWAP+0.43%)	17.4.28	0.26%
BⅢT2債 (機関投資家向け)	10年債 (NC5年)	100億円	0.40% (5年以降L+0.29%)	18.4.27	0.24%
BⅢT2債 (機関投資家向け)	10年債 (NC5年)	100億円	0.48% (5年以降L+0.48%)	19.4.26	0.24%

《劣後債》
 ・収益増強のための前向きな資本政策の実施と総自己資本比率の引上げ
 ・ぐんぎん証券の活用
 ・発行登録枠は500億円(残高400億円)

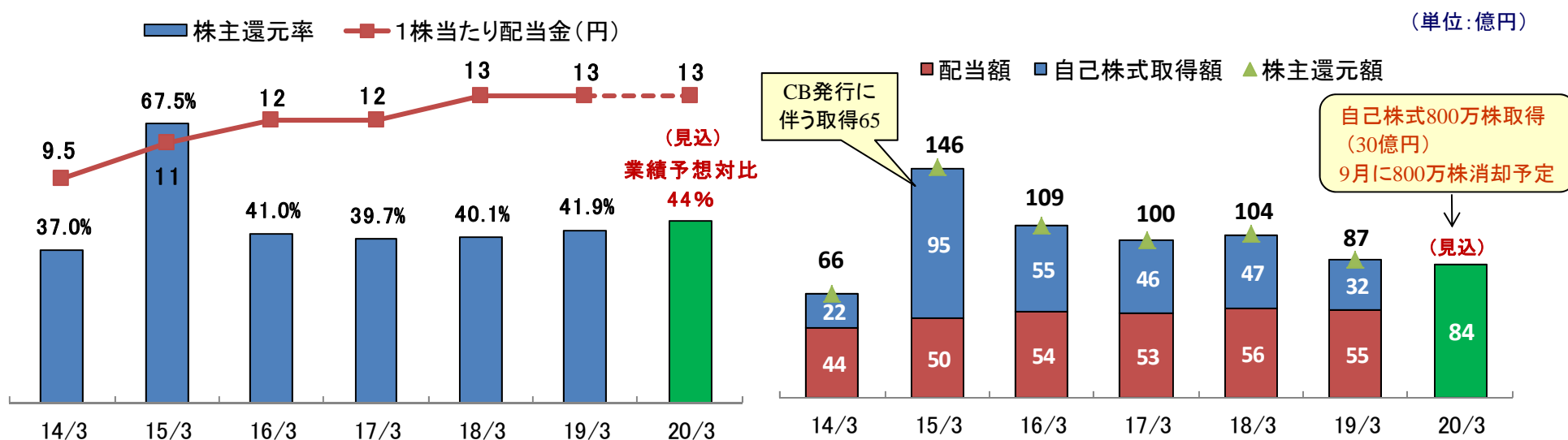
9. 政策投資株式および株主還元の様態

1. 政策投資株式の様態



「コーポレート・ガバナンス報告書」
 ・政策株式は基本的に削減方針
 ・時価ベースで単体Tier1の25%程度まで縮減

2. 株主還元の様態



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる
可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問合せ先

株式会社群馬銀行 総合企画部 経営管理室(IR担当)

TEL 027-254-7055、7051、9451

(注) 本資料に記載の残高は原則 表示未満切捨、増減率は四捨五入しております。